

拠出金名: 国際連合社会問題基金(国際連合障害者基金)

国際機関等名	国連経済社会局 (英文名称・略称) United Nations Department of Economic and Social Affairs (DESA)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当課名	外務省総合外交政策局人権人道課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト		
平成17年度	5,489	51		1\$ = 107 円	(2005年)18.40	100
平成16年度	5,940	54		1\$ = 110 円	(2004年)18.40	100
平成15年度	6,588	54		1\$ = 122 円	(2003年)36.37	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004~2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 961,518ドル		
1位	日本	159,300	18.4	当該年度の支出 1,208,083ドル		
2位	スウェーデン	130,588	15.1	次年度への繰越 1,215,945ドル		
3位	デンマーク	112,208	13.0	会計検査機関名		
4位	カタール	109,979	12.7	国連会計検査委員会		
5位	アイスランド	62,819	7.3	(Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2004年~2005年のもの (注1)平成15年度~平成17年度拠出金				(現在の構成員の出身国: )		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>世界には現在約6億人の障害者があり、その大部分は途上国に在住している。障害の予防、リハビリテーション及び機会均等促進等について、先進国・途上国間及び途上国間の技術及び専門知識の移転の促進等を主な事業内容とする本件基金に拠出することにより、我が国は障害者分野での国連の活動に対し、引き続き協力・貢献を行っていく必要がある。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>(1)我が国は、国連マネジメント改革を推進し、各分野で積極的な提案を行い、審議に主導的な役割を果たしてきたところ、引き続き同改革を積極的に推進していく考え。 (2)作業合理化の観点から国連全体として各種基金の統合を促進する一環として、DESAにおいて、「国連障害者基金」を含む社会開発分野の5つの基金を単一の「社会開発基金」として統合する方向で現在も検討中。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	111人(注2) うち 6人		当該機関(DESA)の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率 (注3)	263人 3.8%(邦人職員は10人)		
邦人職員が占めている幹部ポスト(原則2005年6月30日現在)						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
軍縮担当事務次長		田中信明		2006年4月6日着任		
国連合同職員年金基金事務局 投資管理サービス局長		奥田千恵子				
アジア太平洋経済社会委員会事務局次長		持田繁				
ジュネーブ事務局財務管理部長		松浦ミューラー久美子				
国連広報センター所長		幸田シャーマン		2006年4月3日着任		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1)国連代表部内に、「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。						
(2)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注2)2005年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに就く職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNEP、UN-HABITATの職員数を示す。

(注3)P職員対象。2006年6月現在。